



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2025年7月の展望レポート（基本的見解は7月31日、背景説明を含む全文は8月1日公表）のハイライトをご紹介します。

*全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。
<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>



「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

—— 2025 年 7 月 ——

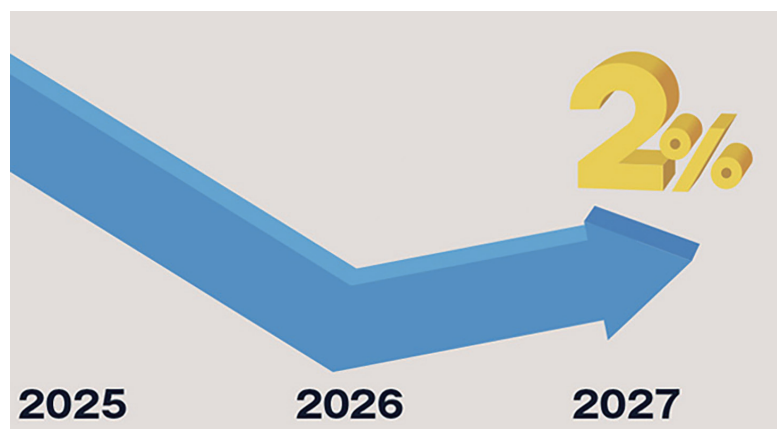


**日本経済は
成長ペースが鈍化する**

日本経済は、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の減速により下押しされ、成長ペースが鈍化します。その後は、海外経済とともに、成長率を高めていきます。

**物価は減速したあと
2%程度に向かう**

消費者物価の前年比は、食料品価格上昇などの影響が弱まり、経済の成長ペースも鈍化するため、来年度に1%台後半まで減速しますが、再来年度は2%程度となります。





通商政策等の影響を巡る 不確実性は高い状況が 続いている

日米間の交渉が合意に至るなど、前向きな動きもみられています。各国の通商政策等の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は、高い状況が続いています。金融・為替市場や日本経済・物価への影響にも、十分注意を払う必要があります。

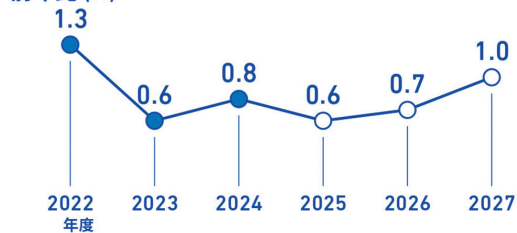


二％目標のもとで金融政策 を運営していく

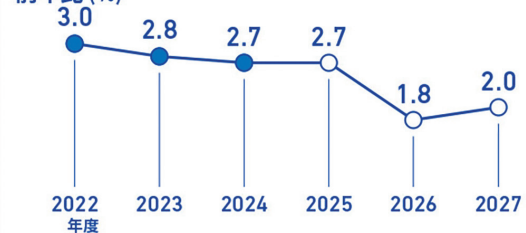
金融政策運営については、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。そのうえで、こうした見通しを実現していくか、丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要です。

政策委員の経済・物価見通し

実質GDP
前年比 (%)



消費者物価指数 (除く生鮮食品)
前年比 (%)



(注) ●は実績値、○は見通しです。